

(提案1)

【分野別委員会】

【小委員会】

○委員の決定（新規 1件）

（総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会「大型レーザーによる高エネルギー密度科学の新展開」小委員会）

氏 名	所 属・職 名	備 考
疇地 宏	大阪大学レーザーエネルギー学研究センター教授	連携会員
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学特任教授	連携会員
近藤 駿介	東京大学名誉教授	連携会員
笹尾真美子	東北大学名誉教授	連携会員
三間 圀興	光産業創成大学院大学特任教授	連携会員

提案2～4は提言等関係のため、別添2～4を御覧ください。

(提案5)

公開シンポジウム「学校教育にもとめられるオープンデータを活用できる人材育成—日本学術会議提言：地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力 /GIS 技能の育成 を踏まえて—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 地域研究委員会・地球惑星委員会合同 地理教育分科会
2. 後 援：地理情報システム学会、地理学連携機構
2. 日 時：平成 26 年 8 月 20 日（水）13：00～17：00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：開催予定あり

5. 開催趣旨

日本学術会議地域研究委員会・地球惑星委員会合同 地理教育分科会は、提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力 /GIS 技能の育成」に関する提言の公表に向け調整を行っているところであるが、この提言の趣旨をより多くの国民にその重要性を理解してもらう必要がある。平成 25 年 12 月に先進国 8 か国 G8 がオープンデータ憲章を締結し、行政情報のオープン化、オープンガバメントの推進、オープンデータによる新規産業の創出と経済活性化を実現すべく、全世界規模でオープンデータ政策が進展している。我が国でも 2012 年から総務省、経済産業省を中心に準備がすすめられ、現在では全省庁が連携してオープンデータ政策が実施されているところである。しかし、学校教育における人材育成に関する視点が弱い。今年の夏から指導要領改定のための中教審が開催されるに際し、オープンデータを活用できる人材育成を新学習指導要領に明記される必要があると考えられる。本シンポジウムは、この点を踏まえて実施される。

6. 次 第

挨拶 碓井 照子*（日本学術会議第一部会員、奈良大学名誉教授）

司会 大田 弘（慶応義塾普通部教諭）

基調講演

坂村 健（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院情報学環教授）

「オープンデータの実践と学校教育にもとめられる人材育成とは何か」

高校における教科科目「情報」と「地理」の重要性

パネルディスカッション

- 鈴木 茂雄 (ESRI ジャパン株式会社技術推進グループ部長)
「米国でのオープンデータの取り組みとGIS」
- 北川 正巳 (株式会社パスコ事業推進本部事業推進部)
「茨城県におけるオープンデータの取り組みとGIS」
- 坂下 哲也 (一般財団法人日本情報経済社会推進協会電子情報利活用研究部部長)
「オープンデータの利活用と日本における情報経済社会の推進 ― 学校教育に期待する人材育成」
- 椎橋 信幸 (一般社団法人測量技術協会専務理事)
「オープンデータの大半を占める地理空間情報と地理空間情報活用推進基本法」
- 古橋 大地 (マップコンシェルジュ株式会社代表取締役社長/一般社団法人 OpenStreetMapFoundation Japan 副理事長)
「マッピングパーティーを通じたオープンデータづくりと人材育成」
- 伊藤 智章 (静岡県立裾野高等学校教諭)
「オープンデータと地理/防災教育―期待される効果と普及・活用への課題」
- 矢野 佳司* (日本学術会議連携会員、立命館大学教授、地理情報システム学会会長)
「大学教育におけるGIS教育の推進の必要性」
- 村尾 吉章 (日本IBMグローバルビジネスサービス事業GISサービスシニアコンサルティングITスペシャリスト、奈良大学非常勤講師)
「大学のGIS教育において、一般企業のGIS技術者(GIS上級技術者)との連携」
- 土田 俊行 (中央工学校土木測量学科長) (交渉中)
「測量専門学校の激減と測量業界における人材育成の課題」
- 仙石 裕明 (NPO法人伊能社中理事)
「オープンデータをつかって”みんな”でつくるデジタル地図教材 学校教育支援活動」
- 宮島 四朗 (全国GIS技術研究会専務理事)
「NPO全国GIS技術研究会による農業高校のGIS実習支援活動」
- 碓井 照子* (日本学術会議第一部会員、奈良大学名誉教授)
「日本学術会議提言：地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS技能の育成」

終わりの挨拶

井田 仁康*（日本学術会議連携会員、筑波大学教育学域教授）

7. 関係各部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者等は、主催分科会委員）

(提案6)

公開シンポジウム「第9回獣医学教育改革シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 食料科学委員会 獣医学分科会、
第157回日本獣医学会学術集会
2. 日 時：平成26年9月11日（木）9:00～12:00
3. 場 所：北海道大学高等教育推進機構キャンパス 第1会場
4. 分科会の開催：なし

5. 開催趣旨：

近年国内外における口蹄疫や鳥インフルエンザなど人獣共通感染症の征圧や食の安全確保の必要性から獣医学への関心が急速に高まっている。常にそれらの問題解決に直接携わる責務を有する牛や豚などの獣医療を担当する産業動物獣医師、また人と動物にまたがる感染症対策や生活環境の保全の推進を担当する公衆衛生獣医師の育成にも同様に強い関心が寄せられている。その中で将来の獣医療を担う獣医学生に対して、いかに高度かつより実践的な専門知識と技術を提供する獣医学教育システムを構築するか、すなわち高度な専門家養成教育システム内における教育内容の質と将来の環境変化に迅速に対応することが求められている。

上述の観点から、本シンポジウムを現在獣医学教育の質的向上とその推進を目指して実施されている獣医科大学間の教育連携事業に関する進捗状況とその効果、および課題等について以下の演題にて公表し、今後の新たな獣医学教育の方向と対応策を明確にする機会としたい。本シンポジウムによる討議結果は、我が国獣医科大学と学外諸団体および自治体の獣医療機関との連携教育の促進、および日本学術会議や日本獣医学会における今後の動物医療や食の安全に関わる学術面からの現状分析および新たな政策提起など、我が国獣医学教育の改善促進および国民への情報提供の機会ともなる。日本学術会議が共催するシンポジウムとして意義あるものと考えられる。

6. 次 第：

総合座長：橋本 善春*（日本学術会議特任連携会員、帯広畜産大学畜産学部
特任教授）

- 「獣医学教育連携の現状と IT 教育の効果」
伊藤 茂男* (日本学術会議連携会員、北海道大学獣医学研究科特
任教授)
- 「関東地区獣医系 4 大学教育連携事業 (通称: Vet4U) における ICT 活用の
現状と課題」
芳賀 猛 (東京大学農学生命科学研究科准教授)
尾崎 博* (日本学術会議第二部会員、東京大学農学生命科学
研究科教授)
- 「北海道大学と帯広畜産大学による IT を用いた e ラーニングの取り組み」
坂本健太郎 (北海道大学獣医学研究科講師)
上川 昭博 (帯広畜産大学畜産学部助教)
昆 泰寛 (北海道大学獣医学研究科教授)
古林与志安 (帯広畜産大学畜産学部教授)
- 「山口大学と鹿児島大学における IT を使った教育連携の現状と課題」
白石 光也 (鹿児島大学共同獣医学部准教授)
日下部 健 (山口大学共同獣医学部准教授)
橋本 善春* (日本学術会議特任連携会員、帯広畜産大学畜産学部
特任教授)
- 「岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科における教育課程の共同実施」
村瀬 敏之 (鳥取大学農学部教授)
鬼頭 克也 (岐阜大学応用生物科学部教授)
- 「岩手大学・東京農工大学共同獣医学科における遠隔講義の実際」
山本 欣郎 (岩手大学農学部教授)
田中 知己 (東京農工大学農学部准教授)
- 「宮崎大が実施している東京大学および大阪府立大学との連携教育」
野中 成晃 (宮崎大学農学部教授)
片本 宏 (宮崎大学農学部教授)
大澤 健司 (宮崎大学農学部教授)
堀 正敏 (東京大学農学生命科学研究科准教授)
前多敬一郎 (東京大学農学生命科学研究科教授)
笹井 和美 (大阪府立大学生命環境科学域獣医学類教授)
- 「獣医学における学習ポートフォリオ支援ツールとしての飛ぶノート」
遠藤 大二 (酪農学園大学獣医学群獣医学類教授)

7. 関係部の承認：第二部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

(提案7)

公開シンポジウム「可視化ービッグデータ時代の科学を拓く」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2. 共 催：日本機械学会、情報処理学会、芸術科学会、画像電子学会、日本計算工学会、日本シミュレーション学会、可視化情報学会、自動車技術会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成26年9月22日（月）10：00 ～ 18：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

平成23年の1年間に 1.8 ゼタバイトのデータが生成されるとの調査結果が公開され、いまや人類はビッグデータの時代に突入している。ビッグデータにより人間はデータの洪水に埋もれてしまうのか、それともうまく使いこなしてより良い社会の発展に役立てるのか。膨大なデータを人間に認識させて情報化する可視化には大きな期待が寄せられている。このような期待に対して、いま可視化はどうあるべきかが問われている。

科学と可視化の繋がり深い。現在、自然科学・社会科学・人文科学における様々な興味深い現象からデータを生成する技術が発達してきている。科学的方法では、現象を観察することにより発見された問題に対して、仮説を構築し、データを用いて仮説を検証する。問題発見や仮説構築・検証に対して、可視化は、重要な役割を果たしてきた。特に、ビッグデータ時代における科学では、データ分析だけで知見を得ることが困難となり、可視化を併用して初めて気付き特徴が重要な役割を果たす。

残念ながら、ビッグデータに対して、対話的な可視化を断念せざるを得ない状況が出てきている。大規模分散計算環境において行われる計算科学シミュレーションから出力される多くの計算結果ファイルを結合して、可視化画像を生

成する場合、ファイルの読み書き・移動などで膨大な時間が必要となる。スパコンなど大規模データを生成する装置開発に関する国家プロジェクトでは、評価指標として、計算時間を重視するあまり、可視化結果が人間の目に届くまでの時間や重要特徴に気付くまでの時間を軽視してきた。

以上のように、ビッグデータ時代において、可視化は、科学の発展との向き合い方に大きな期待がかかっているが、今後どうあるべきであるのか、いくつかの問いを提起したい。

1. 科学的方法の実践において、可視化はどのように関与しているのか？
2. ビッグデータ時代における可視化研究における重要課題はなにか？
3. 科学的発見における可視化の効能の指標はなにか？
4. 次世代計算機開発において、設計指標はどうあるべきか？

本シンポジウムでは、可視化先進活用・研究について、第一人者の取り組み、事例、経験について報告を聞き、会場の聴衆とともにビッグデータ時代の可視化について考えることとしたい。

1. 次 第：

10：00 開会の辞

萩原 一郎*（日本学術会議第三部会員、明治大学先端数理科学
インスティテュート（MIMS）副所長・研究知財
戦略機構特任教授）

10：10-11：10 話題提供 1

寺門 和夫（科学ジャーナリスト）
「『サイエンス』誌における科学的可視化（仮）」

11：10-11：50 話題提供 2

高橋 桂子*（日本学術会議連携会員、独立行政法人海洋研究
開発機構地球シミュレータセンター シミュ
レーション高度化研究開発プログラム プロ
グラムディレクター）

「ビッグデータからの知的発見-海洋物理学の研究領域において
—（仮）」

11：50-13：30 昼休み

13：30-14：00 話題提供 3

中島 憲宏 (独立行政法人日本原子力研究開発機構システム計算科学センター次長)

「High Performance Computing Aided Visualization」

14:00-14:30 話題提供 4

小野 謙二 (独立行政法人理化学研究所可視化技術研究チーム
チームリーダー)

「大規模計算機環境における可視化について」

14:30-15:00 休憩

15:00-17:50 パネルディスカッション：日本版 可視化研究開発の課題トップ10

パネリスト：伊藤 貴之 (お茶の水女子大学大学院情報科学科教授)

小山田耕二* (日本学術会議連携会員、京都大学高等教育研究
開発推進機構教授) 他3名

司 会：藤代 一成 (慶応義塾大学理工学部教授)

17:50 閉会の辞

小山田耕二* (日本学術会議連携会員、京都大学高等教育研究
開発推進機構教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

提案8は別添なし。

日本学術会議の活動状況等に関する年次報告 (平成25年10月～平成26年9月) 作成の方針について (案)

1. 目的

社会に対して広く1年間の日本学術会議の活動について明らかにするとともに、外部評価委員による外部評価の基礎資料とするため、平成25年10月から平成26年9月までの日本学術会議の活動状況を報告する冊子を作成する。

2. 構成

構成については例年通り、「第1編 総論」と「第2編 活動報告」に分冊する。

	頁数の目安
第1編 総論	42 頁
1. 表紙	1 頁
2. 日本学術会議憲章	1 頁
3. 目次	1 頁
4. 冒頭挨拶 (会長)	2 頁
<p style="margin-left: 20px;">(会長としての方針・方向性、会長自身の考え、10年後見直し、23-24期会員選考及び外部評価フォローアップ(会員候補者説明会)などを記載)</p> <p style="margin-left: 20px;">執筆担当：大西会長</p>	
5. 日本学術会議の活動	17 頁
<p style="margin-left: 20px;">(それぞれ方向性やスタンスを加えて記載)</p>	
① 政府及び社会に対する提言等	(4 頁)
<p style="margin-left: 20px;">(東日本大震災関係、大学教育の分野別質保証関係、各1頁程度)</p> <p style="margin-left: 20px;">執筆担当：家副会長</p>	
② 国際的活動	(2 頁)
<p style="margin-left: 20px;">執筆担当：春日副会長</p>	
③ 科学者ネットワークの構築	(2 頁)
<p style="margin-left: 20px;">(若手アカデミーについても紹介)</p> <p style="margin-left: 20px;">執筆担当：小林副会長</p>	
④ 科学の知の普及に向けて	(1 頁)
<p style="margin-left: 20px;">(サイエンスカフェ、〈知の航海〉シリーズ、その他)</p> <p style="margin-left: 20px;">執筆担当：家副会長</p>	
⑤ 日本学術会議を支える3つの科学部門	(6 頁)
<p style="margin-left: 20px;">(各部からの提言や報告の内容、注目を集めたシンポジウムも紹介)</p> <p style="margin-left: 40px;">・各部見開きで2頁</p> <p style="margin-left: 20px;">執筆担当：各部長</p>	
⑥ 科学研究における健全性の向上について	(2 頁)
<p style="margin-left: 20px;">(学術会議における検討の経緯、提言「研究活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために—」、提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策」を記載)</p> <p style="margin-left: 20px;">執筆担当：小林副会長、山本正幸委員長 (科学研究における健全性の向上に関する検討委員会臨床試験制度検討分科会)</p>	
6. 1年の活動記録 (カレンダー等)	17 頁
7. (参考) 声明「科学者の行動規範—改訂版—」	2 頁
8. 裏表紙	1 頁

第2編 活動報告

184 頁

1. 表紙	1 頁
2. 目次	1 頁
3. 日本学術会議の概要（組織の概要）	1 頁
4. 組織ごとの活動報告	151 頁
(1) 総会	(2 頁)
(2) 幹事会及び附置委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	(13 頁)
(3) 部（各1頁）	(3 頁)
(4) 機能別委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	(13 頁)
(5) 課題別委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	(4 頁)
(6) 分野別委員会（委員会 各 $\frac{1}{2}$ 頁、分科会 各 $\frac{1}{3}$ 頁）	(112 頁)
(7) 地区会議（各 $\frac{1}{2}$ 頁）	(4 頁)
5. インパクトレポート	30 頁

3. 留意点

記載に当たっては、外部評価委員による外部評価を受けることも念頭に置き、活動の趣旨や審議内容、具体的にどのような成果があがったのか、提言等のフォローアップ等など、数値や図、写真も用いつつ分かりやすく述べるよう努める。関連するウェブサイト等があれば記載する。

また、前年度の活動実績に対する外部評価（参考資料参照）にて指摘された事項については、その後の進捗がある場合はできる限り記載する。

4. スケジュール

7月2日	年次報告書の構成等について年次報告等検討分科会で審議（分科会開催）
7月11日	幹事会で年次報告書の①目的、構成等について了承を得る、②原稿執筆者を決定
7月中旬	年次報告書の執筆依頼
8月22日	執筆原稿の締め切り
9月上旬	活動報告について初稿を各執筆者に校正依頼
9月12日（予定）	年次報告書案について年次報告等検討分科会で審議（分科会開催）
9月19日	幹事会で年次報告書案を了承
10月1日（予定）	総会に年次報告書を報告
11月以降	外部評価委員に外部評価を依頼

日本学術会議の活動状況等に関する年次報告 (平成25年10月～平成26年9月) 執筆要領(案)

1 執筆の必要のある方(執筆担当委員会等)

「第1編 総論」

各執筆担当者

「第2編 活動報告」

- ① 各部長(部)
- ② 幹事会附置委員会委員長及び分科会委員長(幹事会附置委員会及び同分科会)
- ③ 各機能別委員会及び分科会委員長(機能別委員会及び同分科会)
- ④ 各課題別委員会委員長及び分科会委員長(課題別委員会及び同分科会)
- ⑤ 各分野別委員会及び分科会委員長(分野別委員会及び同分科会)
- ⑥ 各地区会議代表幹事(地区会議)
- ⑦ 事務局(総会、幹事会、その他)

(注1) 機能別委員会分科会及び分野別委員会分科会については、原則として、平成25年10月から平成26年9月までに開催実績又は開催予定があるものについて個別に執筆していただくことになります。

(注2) 上記分科会に更に小委員会等が置かれている場合については、分科会の原稿中に含めて執筆していただくことになります。

2 原稿提出期限

平成26年8月22日(金)(締切厳守)

(締切を過ぎてからご提出いただいた原稿は、掲載出来ない場合があります。)

3 提出方法

提出先 : 日本学術会議事務局企画課審査係

E-mail : p225@scj.go.jp

- ・企画課審査係に提出した原稿につきましては、日本学術会議事務局の当該部・委員会等を担当しています事務担当者にも御提出いただきますようお願いいたします。
- ・原稿を提出される際の電子メール本文には、執筆責任者の御名前とその連絡先を明記願います。
- ・各委員会及び分科会については、原稿の提出は分科会毎に個別にお出しいただいても、親委員会で取りまとめて一括して御提出いただいてもどちらでも結構です。親委員会で取りまとめて御提出いただく際には、分科会委員長と調整の上で御提出いただければ幸甚です。

4 原稿作成要領

① 執筆内容

- ・平成25年10月から平成26年9月までの活動について原稿を作成してください。なお、原稿の提出後に活動実績等が確定、追加になり、原稿を修正、追加する必要がある場合は、速やかに原稿の修正、追加を御提出していただきますようお願いいたします。
- ・対外的な年次報告書であり、また、外部評価の基礎資料にもなることに鑑み、活動の趣旨や審議内容、具体的な成果など、社会的意義が明らかになるような内容の記載をお願いいたします。
- ・「第2編 活動報告」については、専門家以外の方にも分かりやすく、明確かつ簡潔になるよう、**箇条書き**でご記載ください。
- ・可能であれば定量的な数値や図、具体例等を示しつつ説得力のある記述をお願いいたします。また、関連するウェブサイト等があればURLを御記載ください。
- ・前年度の活動実績に対する外部評価（参考資料参照）にて指摘された事項については、その後の進捗がある場合は、できる限り、記載をお願いいたします。
- ・提言等を行った委員会、分科会等は、その後のフォローアップ結果等を把握していれば、記載をお願いいたします。

(その他留意事項)

- ・**「である」調**でご記載ください。
- ・いわゆるカタカナ語を含む難解な専門用語や略語についてはできる限り使用を避け、やむを得ず使用する場合には、用語の後にカッコ書き等で、その用語の説明や正式名称を記載してください。
- ・年号の書き方は、**原則、和暦**（例：平成26年）とし、国際案件については、例外的に、西暦（和暦）（例：2014年（平成26年））を御使用ください。
- ・御提出いただいた原稿については、年次報告等検討分科会での審議等を踏まえて調整させていただくことがありますので、予め御了承ください。

② 原稿の書式

「第1編 総論」

A4縦版横書き、余白各辺20mm、40文字×40行
(文字フォントMSゴシック 10.5Pt)

「第2編 活動報告」

各部 …様式1

各委員会及び分科会 …様式2

各地区会議 …様式3

(文字フォントMS明朝 10.5Pt)

③ 原稿の分量（頁数）

「第2編 活動報告」における各部、委員会毎の基本的な執筆分量は次のとおりです。

- | | |
|---------------|-------|
| ・ 総会 | 1 頁 |
| ・ 幹事会 | 1 頁 |
| ・ 幹事会附置委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 幹事会附置委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 部 | 1 頁 |
| ・ 機能別委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 機能別委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 課題別委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 課題別委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 分野別委員会 | 1/2 頁 |
| ・ 分野別委員会分科会 | 1/3 頁 |
| ・ 地区会議 | 1/2 頁 |

なお、上記の分量はあくまでも目安です。

全体の構成については別添「日本学術会議の活動状況等に関する年次報告（平成25年10月～平成26年9月）の作成について」を御覧ください。

※平成25年までの年次報告書は日本学術会議の下記のホームページで御覧になることができます。（http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nenji/nenji_hyoka.html）

様式 1 (各部)

第 ○ 部			
部長		副部長	
幹事			
主要な活動	<p>※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。</p>		
今後の課題等	<p>※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。</p>		
開催状況			

様式2 (各委員会・各分科会)

委員会 (1/2 頁目安)

名称 ○○委員会			
委員長		副委員長	
審議 経過	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
開催状況			

分科会 (1/3 頁目安)

名称 ○○委員会 ○○分科会			
委員長		副委員長	
審議 経過	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
開催状況			

様式3 (各地区会議)

〇〇地区会議		代表幹事
主要な活動	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。	
開催状況		

(記載例)

名称 ○○委員会 △△分科会			
委員長	○○ ○○	副委員長	△△ △△
審議 経過	・○○○を巡る△△政策について、△×を踏まえつつ、○×モデルの構築を目指して検討。 ・○○○の中心的課題である○×△について議論を行い、△○について確認。 ・○×について調査。		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	・平成 25 年○月○日に公開シンポジウム「○○○」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約○○名)。 シンポジウムについては、○○新聞に掲載された他、○×△等の反響があった。 ・今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、○○における△△について取りまとめを行い、提言として○年○月頃公表する予定。		
開催状況	平成 25 年○月○日、平成 26 年○月○日、○月○日		

平成 26 年 3 月 20 日

日本学術会議第 22 期 2 年目
(平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月)
の活動状況に関する評価

日本学術会議外部評価委員

吉川 弘之 (幹事)

岸本 忠三

清原 慶子

高橋 真理子

中鉢 良治

薬師寺 泰蔵

今般、日本学術会議の活動に対する外部評価の依頼を受けた我々は、第 22 期 2 年目（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

平成 24 年 10 月からの 1 年は、平成 17 年の改革により日本学術会議が新たな体制でスタートしてから 8 年目に当たり、改革の際に提言を受けた 10 年後の見直しの時期が迫っている。この 1 年間の活動状況を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と意見交換して把握した。

この評価結果が、今後の活動に活かされ、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます発展するよすがとなることを期待する。

1. 全般的評価

データのねつ造や論文盗用といった研究活動における不正行為事案の発生、東日本大震災を契機として科学者の社会的責任の問題がクローズアップされる等により、科学者の在り方がこれまで以上に厳しく問われる中で、日本学術会議は、声明「科学者の行動規範－改訂版－」や会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」の公表等を通じ、日本の科学者の代表機関として、一定の責務を果たしてきた。

しかし一方で、日本学術会議が発出している多くの提言等については、残念ながら、社会に十分浸透しているとは言い難い。日本学術会議は、自ら科学に関する政策を担う“scientists in government”である総合科学技術会議と違い、政府の機関であるものの、政府から独立して科学に関する助言を行う“scientists out of government”であり、その役割を明確に認識しつつ、活動しなければならない。自らの利害を省みず、客観的・中立的な立場で、しっかり政策に助言していくことこそが、日本学術会議の声が社会に受け入れられることにつながる。

本年は日本学術会議が新体制に移行してから8年目に当たり、総合科学技術会議意見具申「日本学術会議の在り方について」（平成15年7月）により、新体制移行後10年以内に行うこととされている、日本学術会議の在り方に関する見直しの時期が迫っている。これを機に、今一度、日本学術会議のミッションが何たるかを認識し、それをしっかりと果たしていくことに期待したい。

2. 今後の日本学術会議の課題

日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関として求められる責任を一層果たしていくために、以下の取組を行うことが必要である。

- 提言等が社会に十分浸透しない理由の一つは、日本学術会議の発信が科学者自身の研究のための「陳情」であるという疑念を社会から抱かれているためである。日本学術会議からの発信は「陳情」であってはならず、各会員は、日本学術会議の一員として行動する時、自身の研究領域の利益ではなく、日本の科学、世界の科学に貢献するための助言者たらんことを強く意識しなければならない。その上で、審議や意思決定のプロセスの健全性と正当性や社会に対する透明性を保つことが、日本学術会議からの発信に対する社会から

の信頼性を確保するために必要であり、執行部の大きな努力が求められる。

- 現在、科学と政治との界面の在り方が世界の大きな話題であるが、その界面とは、現在の国民の期待を背景に成立している政治と、それとは異なり時代を超えて真理を護る科学との対等な関係であり、したがって日本学術会議は変化する政治的意図を理解しつつも、それに従属することなく客観的な科学的知見を独立して助言する者でなければならない。このことは日本学術会議が84万人といわれる科学者からの、さらに一般の人々からの信頼を得るための必要条件である。そのために会員と執行部とは、相互に平等であることを前提として（これは科学機関における「collegiality」と呼ばれて国際的な合意である。）徹底した議論を行うことが不可欠で、それに依拠して執行部が行動することが求められる。
- 会長は84万人科学者の代表であると言われながら、その選出が、選挙する会員にとってあまりに予備知識なしで行われることについて、長い間疑問が呈されてきた。これは法令改正を要する問題であるが、科学者側からの考えを的確に伝えるために会員間の議論が必要不可欠である。そして、できればその議論の結果を実際の選挙に反映させることを試み、その有効性を示すことによって、日本学術会議の見解を社会に問うべきである。当面は、個々の会員の意識を高めるために、新しい期が始まる前に、次期会員候補者が事前に集まって、日本学術会議のミッションについて理解を深める場を設けることが必要である。また、会員が、日本学術会議会長に期待するミッションを意識した上で、会長選出が行われる仕組みを検討すべきである。

【補足：外部評価委員の個別意見】

① 意思の表出について

- ・ 科学者が諸政策に対してどのように助言していくのか、科学者の意思をどのようにまとめて助言し、実行してもらうのかという問題意識が必要である。
- ・ 昨今、日本学術会議は提言等の意思の表出を数多く発出しており、活発に活動していると評価できるが、あまり数多く発出しすぎると、日本学術会議の発信の価値を低下させ、社会へのインパクトを小さいものにしてしまうのではないか。
- ・ 提言したことが実行に移されているかチェックし、必要に応じ再度提言をする等のフォローアップも強化していただきたい。
- ・ 規律があるが守られないのでは意味がないので、「科学者の行動規範—改訂版—」が遵守されるよう、具体的に何をなすべきか検討し、実行していくことが必要である。

② 国際活動について

- ・ 日本学術会議が海外のアカデミーの中で、我が国の科学者コミュニティの代表機関として認知されていること、数々の制約がある中で、国際会議の理事や議長として企画に携わり、国連の活動にも携わっている等、多くの場面で活動していることについて一定の評価をしたい。その上で、若手の研究者が国際的舞台で活躍できるような仕組みを設け、継続的に活動を支援することが日本学術会議の重要な使命である。

③ 科学技術の普及啓発活動について

- ・ 「知の航海シリーズ」への編集協力など、科学技術の普及啓発活動に係る地道な努力を行っていることは大変評価できるので、今後も継続していただきたい。

④ 広報活動について

- ・ アウトリーチに関する委員会を設置して冊子を作り配布する、定期的に記者会見を行う等、日本学術会議の活動を積極的に社会に浸透させていくことが必要である。
- ・ 日本学術会議が編集協力している「学術の動向」は、今、日本の抱えている問題に関してそれぞれの分野で興味深い特集が毎号組まれているが、あまり読まれていない。より多くの人に読んでもらえるものになるよう意識した編集をしていただきたい。特に現在世界のアカデミーでの主要な検討課題である科学者の社会・政策決定者への助言の在り方について、分野を超えて会員が自由な発言を行う場であってほしい。この課題は、日本学術会議以外に検討する場は公的ではなく、その責務は大きい。

⑤ 若手アカデミーについて

- ・ 若手アカデミーが設置される平成 26 年 10 月までの間に、若手研究者の知恵をどのように活用し、どのようなミッションを付与するか、明確化するとともに、日本学術会議で活動することで得られる若手研究者のメリットをアピールすべきである。熱意を持った若手研究者を集め、若手アカデミーの活動を充実したものにするために、戦略的な準備が必要である。